

## 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	4,008,710	(負債の部)	2,914,352
流動資産	3,633,080	流動負債	2,477,856
現金及び預金	214,083	買掛金	1,484,126
受取手形	195	短期借入金	200,000
売掛金	1,670,809	未払金	71,643
商品	1,204,813	未払費用	441,865
貯蔵品	3,647	未払法人税等	3,287
前渡金	1,323	未払事業所税	20,101
前払費用	86,476	未払消費税等	9,722
関係会社短期貸付金	166,712	前受金	19,292
未収入金	200,893	預り金	87,918
他店商品券	28,150	賞与引当金	132,869
その他	56,076	役員賞与引当金	3,900
貸倒引当金	△ 100	その他	3,129
固定資産	375,629	固定負債	436,495
有形固定資産	255,099	退職給付引当金	428,395
建物	232,071	その他	8,100
器具及び備品	23,027		
無形固定資産	12,421	(純資産の部)	1,094,357
ソフトウェア	800	株主資本	1,094,357
電話加入権	11,621	資本金	100,000
投資その他の資産	108,108	資本剰余金	854,837
投資有価証券	400	その他資本剰余金	854,837
出資金	110	利益剰余金	139,520
差入敷金保証金	97,498	その他利益剰余金	139,520
その他	10,100	繰越利益剰余金	139,520
合計	4,008,710	合計	4,008,710

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記

### 1、重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1)資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

その他有価証券(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理)  
売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法

たな卸資産  
商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

先入先出法による原価法

#### (2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物

定額法

その他の有形固定資産

定率法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

#### (3)引当金の計上方法

貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時から費用処理をしております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した期の翌期から費用処理をしております。

役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

#### (4)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 2、当期純損益金額

当期純利益

62,177千円